

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かばと ぐんしんと つかわちよう 樺戸郡新十津川 町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	やよいだいいち 弥生第1
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は北海道空知管内の中央部に位置する平坦な水田地帯で、営農意欲の高い農家が多く、水稻、小麦、野菜作等の営農が展開されている。
 しかしながら、農業生産基盤は昭和50年よりほ場整備が実施されてきたものの依然小区画水田が多く、かつ、用排水路や暗渠排水も老朽化により機能低下を招きほ場の汎用化に苦慮しているなど営農に支障を来す状況にあった。
 このため、本事業により区画の大区画化、暗渠排水及び用排水路の整備を行うことで機械の効率利用及び連担的農地集積を図り、生産性の高い農業経営に資する。

受益面積：381ha

受益者数：55人

主要工事：区画整理 328ha、暗渠排水 22ha、客土 3ha
 農業用排水施設 6.0km（用水路 4.2km、排水路 1.8km）

総事業費：2,741百万円

工期：平成15年度～平成21年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 樺戸地区、樺戸Ⅱ期地区

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成14年と平成27年を比較すると15%減少し、北海道全体の減少率5%を上回っている。

【人口、世帯数】

区分	平成14年	平成27年	増減率
総人口	8,112人	6,923人	△15%
総世帯数	3,032戸	2,978戸	△2%

（出典：住民基本台帳）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の31%から平成22年の29%に若干減少しているものの、北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,268人	31%	969人	29%
第2次産業	766人	19%	546人	16%
第3次産業	2,015人	50%	1,869人	55%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については14%、農家戸数は32%、農業就業人口は29%減少しており、65歳以上の農業就業人口も7%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は22%、認定農業者数は約2.7倍に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	6,260ha	5,400ha	△14%
農家戸数	695戸	472戸	△32%
農業就業人口	1,386人	986人	△29%
うち65歳以上	409人	381人	△7%
戸当たり経営面積	9ha/戸	11ha/戸	22%
認定農業者数	99人	264人	167%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された幹線用排水路は新十津川土地改良区、末端水路は農業者により適切に管理されている。

また、農道は多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって草刈り等の日常管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻は、区画整理等により農作業の効率化が図られたことに加え、新十津川町地域水田農業ビジョン(平成17年)において、基幹作物として位置付けられ、良食味かつ高品質米の生産拡大が振興され、作付面積は計画を上回っている。

一方、作物栽培に労働力を多く費やすたまねぎ、だいこんは計画を下回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	255.5	288.2	329.4
小麦	36.4	30.4	9.4
たまねぎ	36.4	30.5	10.1
だいこん	23.8	12.7	0.0
メロン	11.6	4.5	9.6
そば	0.0	0.0	5.0

(出典：事業計画書(最終計画)、新十津川土地改良区聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	1,385	1,698	2,025
小麦	86	85	26
たまねぎ	1,838	1,815	593
だいこん	667	437	0
メロン	238	107	236
そば	0	0	3

(出典：事業計画書(最終計画)、新十津川土地改良区聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	283	346	425

小麦	14	14	4
たまねぎ	108	107	36
だいこん	37	24	0
メロン	77	35	78
そば	0	0	3

(出典:事業計画書(最終計画)、新十津川土地改良区聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、農作業に係る労働時間等は、ほぼ計画どおり節減が図られている。

【労働時間】 (単位: hr/ha)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	201.2	116.0	107.9
小麦	19.5	13.8	12.3
たまねぎ	270.6	254.0	228.0
メロン	3,263.7	3,211.0	3,185.0

(出典:事業計画書(最終計画)、JAピンネ聞き取り)

【機械経費】 (単位: 千円/ha)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	1,295	407	396
小麦	148	99	101
たまねぎ	636	519	512
メロン	290	215	180

(出典:事業計画書(最終計画)、JAピンネ聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業による排水改良や土層改良の結果、排水性等の土壌条件が向上し、主要作物の単収が増加するなど農業生産性が向上している。

また、水稻については、ブランド米「ゆめぴりか」「ふっくりんこ」の生産の拡大が図られるなど、地域農業の振興にも寄与している。

【単収】 (単位: kg/10a)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	542	617	615
小麦	237	282	283
たまねぎ	5,050	5,996	6,020
メロン	2,054	2,417	2,349

(出典:事業計画書(最終計画)、JAピンネ聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ倍増しているとともに、これら担い手への農地集積も進んでおり、集積面積及び集積率ともほぼ計画どおりとなっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成18年)	計画	
認定農業者	17	—	35

(出典：新十津川土地改良区聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成18年)	計画	
農地集積面積	113.4	160.9	157.3
農地集積率	30.4	42.2	41.2

(出典：新十津川土地改良区聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

新十津川町では農産物のブランド化を進めており、その実現に向けて、農薬や化学肥料などの環境への負荷を可能な限り低減するなど、一定の基準に適合すると認められた農産物を推奨する「新十津川町ブランド産品推奨制度」を設け、クリーン農業に取り組んでいます。

基盤整備により農地の汎用化が図られた農地において、平成22年に7月に同制度の認証を受けた「JAピンネ新十津川メロン生産部会」に加入している受益農家6戸がメロンの生産・販売をするなど、クリーン農業の取組によるブランド化の推進が行われている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 12,590百万円

総事業費 7,641百万円

投資効率 1.64

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

本地区は、新十津川田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けされており、工事の実施に際しては、低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し周辺環境へ負荷がかからないよう配慮した。

また、降雨時の土工については控えることで、河川への濁水流入の抑制など魚類（ドジョウ）への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行った結果、ドジョウ等の生息環境は維持されており、事業実施後も生息が確認されている。

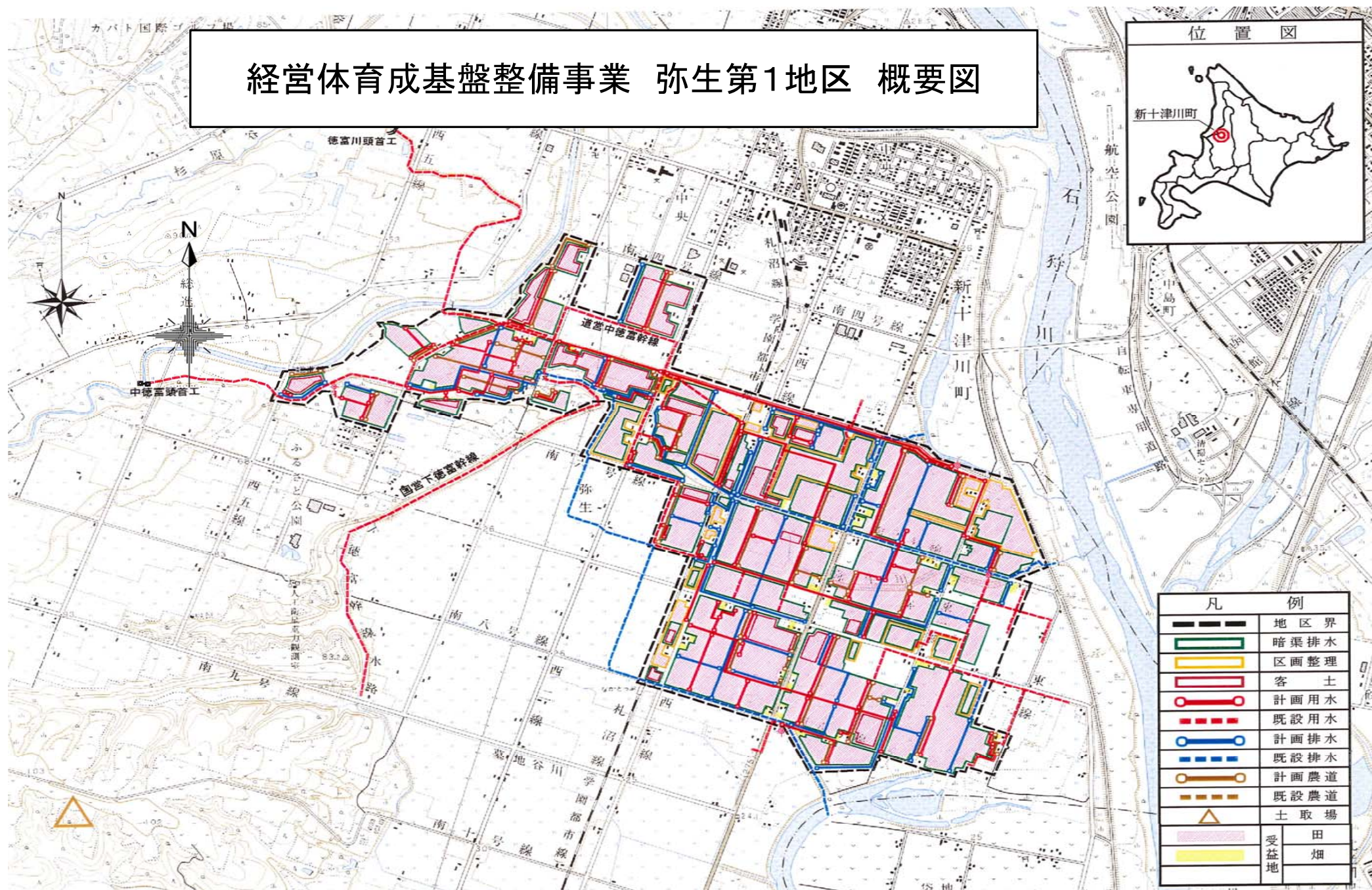
6 今後の課題等

本事業による区画整理や用水路整備によって、地区の課題であった農地の排水不良の解消や用水の安定供給が図られ、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んでいる。今後は、基幹作物である米の一層の高品質化及び、品質の均一化を図るとともに、振興作物として位置づけられているミニトマト等の青果物やブロッコリーなどの葉茎野菜の栽培に取り組み、稲作複合経営の推進により農家所得の向上を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施によって、農作業の効率化や生産性が向上するとともに認定農業者等の担い手が育成され、これら担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善が図られている。 今後も良質・良食味米の安定生産を図るとともに、高収益作物の導入等の取組を進めていく必要がある。
第三者の意見	ほ場の大区画化、排水条件の改善及び農業用水の安定供給が図られたことにより、農作業の効率化、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が進むなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。 また、ブランド米の生産拡大やクリーン農業の取り組みが推進されるなど、地域農業の振興にも寄与している。 今後は、良質・良食味米の安定生産を一層図るとともに、ミニマ

トなど高収益作物の導入等の取り組みを進め、稲作複合経営を推進していくことが望まれる。

経営体育成基盤整備事業 弥生第1地区 概要図



凡 例	
	地区界
	暗渠排水
	区画整理
	客 土
	計画用水
	既設用水
	計画排水
	既設排水
	計画農道
	既設農道
	土 取 場
	受 益 地
	田 畑

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなんぼろちよう 空知郡南幌町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ゆうばりぶときた 夕張太北
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成21年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道空知管内の西南端、石狩平野中央の南幌町に位置し、千歳川沿いに広がる平坦地において大規模農業が展開されている。

しかしながら、地区内のほ場の大半が30～40aの小区画不整形かつ排水不良でありまた、用排水路も老朽化による損傷や軟弱地盤による不等沈下による漏水状況が著しく農作業の効率化や農地の高度利用の阻害要因となっていた。

このため、本事業によりほ場の大区画化や用排水路・道路等の整備・合理化を行い、農業生産の効率化・高度化を図るとともに、事業を契機として意欲的な農業後継者に農地の利用集積を図り生産組織の拡大と法人化を拡大することによって担い手の育成を図り、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：204ha

受益者数：26人

主要工事：区画整理 152ha

暗渠排水 45ha

農業用排水施設 5.3km（用水路 3.8km、排水路 1.5km）

総事業費：1,374百万円

工期：平成16年度～平成21年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10%減少し、北海道全体の減少率3%を上回っている。（北海道全体：H12:5,683,062人 H22:5,507,456人）

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	9,792人	8,778人	△10%
総世帯数	2,992戸	3,068戸	3%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の22%から平成22年の19%に減少しているものの、平成22年の北海道全体の割合7%を上回っている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,024人	22%	824人	19%
第2次産業	983人	21%	785人	19%
第3次産業	2,723人	57%	2,663人	62%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、経営耕地面積については2%、農業戸数は47%、農業就業人口は41%減少しており、65歳以上の農業就業人口も23%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は85%増加しており、認定農業者数は平成22年時点で157人となっている。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	5,622ha	5,509ha	△2%
農家戸数	396戸	210戸	△47%
農業就業人口	939人	553人	△41%
うち65歳以上	225人	173人	△23%
戸当たり経営面積	14.2ha/戸	26.2ha/戸	85%
認定農業者数	197人	157人	△20%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された揚水機、用水路、排水路、農道については、北海土地改良区南幌事業所より巡回点検・補修・草刈り等の日常管理が適切に行われており、施設機能は十分に維持されている。

また、一部の農業用排水施設においては、多面的機能支払交付金を活用し、地域住民が一体となって、施設の点検や施設周辺での草刈り等を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

小麦、大豆、キャベツ、かぼちゃは、大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良・土層改良によるほ場条件の改善により、計画を上回る作付けとなっている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	111.8	101.0	82.5
小麦	41.8	41.8	50.3
小豆	21.2	26.7	5.5
大豆	11.3	14.0	37.9
キャベツ	6.1	7.7	13.2
ねぎ	3.9	4.9	3.7
かぼちゃ	0.0	0.0	3.0

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	572	556	455
小麦	193	231	277
小豆	41	61	12
大豆	26	38	103
キャベツ	315	474	811
ねぎ	116	174	132
かぼちゃ	0	0	40

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	117	113	96

小麦	31	37	46
小豆	14	21	4
大豆	6	9	24
キャベツ	12	18	32
ねぎ	27	40	31
かぼちゃ	0	0	4

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、事業実施前と比べ農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	201.2	109.3	101.4
小麦	18.7	13.8	12.3
小豆	56.0	50.9	47.5
大豆	56.0	50.9	47.5
キャベツ	511.6	475.0	470.0
ねぎ	2,434.1	2,350.0	2,150.1

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	1,295	402	382
小麦	143	99	101
小豆	108	83	73
大豆	108	83	73
キャベツ	318	225	210
ねぎ	466	390	436

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業による排水改良や土層改良とともにほ場毎に暗渠排水と用水路を接続し、用水を洗浄水として注入することで暗渠排水管の清掃を可能とした集中管理孔を導入した結果、排水性等の土壌条件が向上したため、単収が増加するなど農業生産性が向上している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成26年)
	現況 (平成18年)	計画	
水稻	512	550	551
小麦	462	552	552
小豆	192	230	227
大豆	229	272	273
キャベツ	5,170	6,156	6,168
ねぎ	2,967	3,557	3,553

(出典：事業計画書（最終計画）、JAなんぼろ聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

本事業による農業生産基盤の整備に伴い、農業生産法人（3法人）が設立されており、認定農業者と合わせて、地域農業の担い手が育成されているとともに、これら担い手への農地集積が進み、計画を上回る農地集積率となっている。

【担い手の育成状況】

（単位：人、法人）

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成16年）	計画	
認定農業者	15	17	8
農業生産法人	1	3	3

（出典：南幌町聞き取り）

【担い手への農地集積】

（単位：ha、%）

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成26年）
	現況 （平成18年）	計画	
農地集積面積	129.4	187.0	188.4
農地集積率	62.0	91.6	92.3

（出典：南幌町聞き取り）

（3）事業による波及的効果等

株式会社農産物加工センター（ぽけっとハウスなんぼろ）では、地区内で生産されたキャベツを利用した「キャベツキムチ」の加工を行い、町内外のスーパー等で販売している。

また、クリーン農業の取組として「土作りの推進」のため堆肥等有機質の適正施用や緑肥作物の導入による、土壌の改善を図り、排水対策や土壌診断に基づいた適正施肥などの土作りを行っている。

これら6次産業化及びクリーン農業の取組により農産物の付加価値化が図られているとともに、新たに雇用が創出されており、地域の活性化に寄与している。

（4）事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 2,788万円

総事業費 1,601百万円

投資効率 1.74

（注）投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

（1）生活環境

本事業で整備された用排水路により大雨による道路や宅地等の浸水被害が軽減するとともに、区画整理で農地が整然と整備されたことにより、農村景観が良くなった。

また、幹線用水路を一部管水路として埋設することによって、用排水路付近の安全性が向上した。

（2）自然環境

本地区は、工事の実施にあたり汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し、隣接する千歳川に飛来するマガモ等の野鳥への配慮を行った結果、事業実施後も野鳥の生息環境が維持保全されている。

また、区画整理にあたっては、既存の防風保安林（トドマツ）を残すように努めた結果、農村景観が保全されている。

6 今後の課題等

本事業によるほ場の大区画化と汎用化による大型機械化営農が促進され、大規模農業経営に向けた課題が改善され、併せて担い手への農地集積が進んでいる。

今後は、6次産業化のさらなる推進や、野菜栽培を中心とした生産法人や認定農業者の育成などによる所得向上とともに、地域の特産品を開発し、さらに直売所で販売することにより、新たな雇用を創出するなど、地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施によって農作業の効率化が図られるとともに作付け作物の選択的拡大の促進やキャベツやねぎの単収が10a当たり約20%増加するなど生産性が大きく向上している。 また、農業生産法人が新たに設立され、これらの法人等の担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善が図られている。 このほか、キャベツの安定生産により地域の特産品の販売の維持及び雇用が確保されており、地域の活性化に寄与している。
第三者の意見	ほ場の大区画化、排水条件の改善及び農業用水の安定供給が図られたことにより、農作業の効率化、農業生産性の向上及び担い手への農地集積が進むなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。 また、地区内で生産されたキャベツの加工・販売の取り組みにより新たな雇用が創出されるなど、地域の活性化にも寄与している。 今後は、高収益作物の生産を中心とした生産法人や認定農業者の育成と、その所得向上を図るとともに、地域の特産品の開発や町外への販売促進など、6次産業化のさらなる推進により、地域の活性化が図られることが望まれる。

経営体育成基盤整備事業 夕張太北地区 概要図

